

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,070,460	流動負債	5,436,903
現金及び預金	3,077,037	支払手形及び買掛金	3,572,496
受取手形及び売掛金	6,392,912	短期借入金	620,000
棚卸資産	2,226,578	未払法人税等	331,757
繰延税金資産	214,920	賞与引当金	28,677
その他	168,351	役員賞与引当金	28,000
貸倒引当金	△ 9,338	その他	855,973
固定資産	11,576,256	固定負債	169,935
有形固定資産	8,994,837	退職給付引当金	57,650
建物及び構築物	3,288,284	役員退職慰労引当金	108,701
機械装置及び運搬具	3,099,431	長期未払金	3,584
工具器具備品	132,474		
土地	2,325,789	負債合計	5,606,838
建設仮勘定	148,860	(純資産の部)	
無形固定資産	40,418	株主資本	18,048,084
投資その他の資産	2,541,001	資本金	3,018,648
投資有価証券	1,645,983	資本剰余金	2,769,453
長期貸付金	46,872	利益剰余金	12,265,212
繰延税金資産	244,268	自己株式	△ 5,227
前払年金費用	294,018	評価・換算差額等	8,207
その他	340,527	その他有価証券評価差額金	365
貸倒引当金	△ 30,667	為替換算調整勘定	△ 8,571
資産合計	23,646,716	純資産合計	18,039,878
		負債及び純資産合計	23,646,716

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(平成18年4月1日から)
(平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,614,118
売 上 原 価		17,808,254
売 上 総 利 益		3,805,864
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,005,617
営 業 利 益		1,800,246
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,038	
受 取 配 当 金	1,800	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	97,641	
賃 貸 料 収 入	52,651	
為 替 差 益	7,285	
原 子 力 立 地 給 付 金	48,492	
そ の 他	19,685	240,591
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,686	
固 定 資 産 除 却 損	64,328	
賃 貸 料 収 入 原 価	24,917	
そ の 他	7,935	103,866
経 常 利 益		1,936,972
特 別 利 益		
受 取 違 約 金	260,000	
新 規 産 業 立 地 事 業 費 補 助 金	83,573	343,573
特 別 損 失		
減 損 損 失	268,700	268,700
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,011,845
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	982,375	
法 人 税 等 調 整 額	△104,162	878,213
当 期 純 利 益		1,133,632

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,018,648	2,769,453	11,447,278	△ 5,227	17,230,151
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 143,849		△ 143,849
剰余金の配当(中間配当)			△ 143,849		△ 143,849
役員賞与(注1)			△ 28,000		△ 28,000
当期純利益			1,133,632		1,133,632
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	817,933	—	817,933
平成19年3月31日残高	3,018,648	2,769,453	12,265,212	△ 5,227	18,048,084

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	—	△ 179,005	△ 179,005	17,051,146
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△ 143,849
剰余金の配当(中間配当)				△ 143,849
役員賞与(注1)				△ 28,000
当期純利益				1,133,632
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	365	170,434	170,799	170,799
連結会計年度中の変動額合計	365	170,434	170,799	988,732
平成19年3月31日残高	365	△ 8,571	△ 8,207	18,039,878

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。なお、新韓(北京)汽车配件系統有限公司は平成18年10月30日、当社の行った出資が現地当局により批准されたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかると計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。

00ZX USA Inc. の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、00ZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社および国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

工具器具備品 5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

2) 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社および在外関連会社の資産、負債および収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

2) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,000千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,039,878千円であります。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

20,651,666千円

2. 連結会計年度末日満期手形等の処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形等は次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	184,770千円
支払手形及び買掛金	50,361千円
未払金	13,900千円
設備関係支払手形	2,370千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式 20,559,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,849	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

IV 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	144,025千円
貸倒引当金	12,948千円
未払事業税	30,397千円
役員退職慰労引当金	43,209千円
未実現利益消去	53,459千円
その他	259,887千円
繰延税金資産小計	543,924千円
評価性引当額	△ 60,140千円
繰延税金資産合計	483,784千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 24,596千円
繰延税金負債合計	△ 24,596千円
繰延税金資産純額	459,188千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産— 繰延税金資産	214,920千円
固定資産— 繰延税金資産	244,268千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	39.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%
評価性引当額	2.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.05%
住民税均等割等	0.56%
持分法投資利益に対する税効果未認識額	△ 1.07%
その他	0.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.65%

V リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	64,364	59,393	42,742	166,499
減価償却累計額相当額	33,046	44,036	36,496	113,579
期末残高相当額	31,318	15,357	6,246	52,920

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	26,467千円
1年超	26,454千円
合計	52,920千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	36,595千円
減価償却費相当額	36,595千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

VI 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	877円86銭
2. 1株当たり当期純利益	55円16銭

VII 退職給付制度に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

退職給付債務	△ 1,511,699千円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,155,608千円
小計	643,908千円
未認識数理計算上の差異	△ 407,540千円
連結貸借対照表計上額純額	236,368千円
前払年金費用	294,018千円
退職給付引当金	△ 57,650千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

勤務費用	76,335千円
利息費用	29,977千円
期待運用収益	△ 26,354千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 37,307千円
確定拠出年金拠出金等	72,082千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	193,703千円
臨時に支払った割増退職金等	1,250千円
退職給付費用	309,687千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年（注）

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上していません。

5. 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	3,933,974千円
-------	-------------

VIII 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円

静岡工場再編成の一環として藤沢工場内にある事務等及び同工場近辺に所在する社宅が閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は耐震性評価からも耐震性不足がみられ使用上問題があると判断し、帳簿価額を零まで減額いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円

重油価格の高騰により、自家発電の運用等業務請負会社より安定した価格による燃料供給を得られなくなったことから、本来見込んでいた自家発電による電力料低減効果が得られなくなったことを受け、帳簿価額を正味売却価額まで減額いたしました。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,201,713	流動負債	5,245,695
現金及び預	2,550,350	支払手形	4,096
受取手形	40,014	買掛金	3,623,480
商掛	6,138,994	短期借入金	600,000
製成品	40,137	未払金	232,728
原材料	661,108	未払費用	363,564
仕掛品	393,262	未払事業所税	12,627
貯蔵品	621,704	未払消費税等	1,460
前払費用	395,371	未払法人税等	277,243
繰延税金資産	14,625	預り金	93,795
未収入金	194,999	役員賞与引当金	25,000
その他の他	137,219	設備支払手形	11,700
貸倒引当金	21,931	その他	1
	△ 8,000	固定負債	160,881
固定資産	10,845,717	退職給付引当金	52,180
有形固定資産	8,539,763	役員退職慰労引当金	108,701
建物	2,882,171		
構築物	215,112	負債合計	5,406,577
機械及び装置	2,929,810	(純資産の部)	
車両運搬具	10,775	株主資本	16,640,853
工具器具備品	124,404	資本金	3,018,648
土地	2,228,632	資本剰余金	2,769,453
建設仮勘定	148,860	資本準備金	2,769,453
無形固定資産	37,230	利益剰余金	10,857,980
ソフトウェア	16,004	利益準備金	392,948
施設利用権	21,225	その他利益剰余金	10,465,032
投資その他の資産	2,268,724	固定資産圧縮積立金	37,281
投資有価証券	12,510	別途積立金	5,226,034
関係会社株	1,520,866	繰越利益剰余金	5,201,718
関係会社出資	161,712	自己株式	5,227
従業員長期貸付	46,872	純資産合計	16,640,853
破産債権等	1,262		
長期前払費用	5,462	負債及び純資産合計	22,047,430
繰延税金資産	155,262		
前払年金費用	294,018		
その他の他	101,427		
貸倒引当金	△ 30,667		
資産合計	22,047,430		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から)
(平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		20,621,376
売 上 原 価		17,056,808
売 上 総 利 益		3,564,568
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,855,559
営 業 利 益		1,709,010
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,026	
受 取 配 当 金	117,041	
賃 貸 料 収 入	62,608	
為 替 差 益	7,285	
原 子 力 立 地 給 付 金	48,492	
そ の 他	31,996	268,447
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,261	
固 定 資 産 除 去 損	61,376	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,000	
そ の 他	4,496	73,133
経 常 利 益		1,904,324
特 別 利 益		
受 取 違 約 金	260,000	
新 規 産 業 立 地 事 業 費 補 助 金	83,573	343,573
特 別 損 失		
減 損 損 失	268,700	268,700
税 引 前 当 期 純 利 益		1,979,196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	890,781	
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,352	858,428
当 期 純 利 益		1,120,768

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から)
(平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金
平成18年3月31日残高	3,018,648	2,769,453	392,948	61,501	5,226,034
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)					
剰余金の配当 (中間配当)					
役員賞与(注1)					
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期)(注1)				△ 13,284	
固定資産圧縮積立 金の取崩(当期)				△ 10,935	
当期純利益					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 24,220	—
平成19年3月31日残高	3,018,648	2,769,453	392,948	37,281	5,226,034

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
平成18年3月31日残高	4,369,429	10,049,911	△ 5,227	15,832,784	15,832,784
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)	△ 143,849	△ 143,849		△ 143,849	△ 143,849
剰余金の配当 (中間配当)	△ 143,849	△ 143,849		△ 143,849	△ 143,849
役員賞与(注1)	△ 25,000	△ 25,000		△ 25,000	△ 25,000
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期)(注1)	13,284	—		—	—
固定資産圧縮積立 金の取崩(当期)	10,935	—		—	—
当期純利益	1,120,768	1,120,768		1,120,768	1,120,768
事業年度中の変動額合計	832,289	808,069	—	808,069	808,069
平成19年3月31日残高	5,201,718	10,857,980	△ 5,227	16,640,853	16,640,853

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの……………当期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
総平均法による原価法
- ② 商品
個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具器具備品	5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び

年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

なお、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,000千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,640,853千円であります。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		19,008,392千円
2. 関係会社に対する債権および債務	短期金銭債権残高	1,556,542千円
	短期金銭債務残高	124,548千円

3. 期末日満期手形等の処理

当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形等は、次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	184,150千円
買掛金	50,361千円
未払金	13,900千円
設備関係支払手形	2,370千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業収益	2,355,624千円
	営業費用	1,195,463千円
	営業取引以外の取引高	175,871千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式

9,587株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	141,850千円
貸倒引当金	12,948千円
未払事業税	25,831千円
役員退職慰労引当金	43,209千円
その他の	212,385千円

繰延税金資産小計 436,223千円

評価性引当額 △ 61,366千円

繰延税金資産合計 374,857千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金 △ 24,596千円

繰延税金負債合計 △ 24,596千円

繰延税金資産純額 350,261千円

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	19,416	50,680	42,742	112,838
減価償却累計額相当額	12,275	43,042	36,496	91,812
期末残高相当額	7,141	7,639	6,246	21,026

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	17,033千円
1年超	3,993千円
合計	21,026千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	28,651千円
減価償却費相当額	28,651千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	TRW Fuji Serina Co., Ltd.	(所有) 直接24.5	兼任 1人	製品、機械設備、 技術の販売	営業取引	機械設備等の 販売	801,521	売掛金	662,285
関連会社	TRW Fuji Valve Inc.	(所有) 直接20.0	兼任 2人	製品、機械設備、 技術の販売	営業取引	製品及び機械 設備等の販売	1,236,466	売掛金	629,380
関連会社	新韓バルブ工業㈱	(所有) 直接25.0	兼任 3人	製品、機械設備、 技術の販売	営業取引	製品及び機械 設備等の販売	265,672	売掛金	229,794

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び機械設備等の販売については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決めております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	大同興業㈱	(所有) 直接0.47 (被所有) 直接5.27	兼任 なし	原材料の購入 製品の販売	営業取引	原材料の購入	4,225,479	買掛金	2,349,936

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

VIII 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	809円78銭
2. 1株当たり当期純利益	54円54銭

IX 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円

静岡工場再編成の一環として藤沢工場内にある事務等及び同工場近辺に所在する社宅が閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は耐震性評価からも耐震性不足がみられ使用上問題があると判断し、帳簿価額を零まで減額いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円

重油価格の高騰により、自家発電の運用等業務請負会社より安定した価格による燃料供給を得られなくなったことから、本来見込んでいた自家発電による電力料低減効果が得られなくなったことを受け、帳簿価額を正味売却価額まで減額いたしました。